

【令和5年度の主要な事業について】

まちづくりにおける町の最上位計画であります「第5期奥多摩町長期総合計画」の施策の大綱に沿って、令和5年度予算案の中で、特に重点としている施策や新規事業につきまして、ご説明申し上げます。

第1章「みんなで支えるホットなまちづくり」

○「誰もが元気で健康に暮らせる地域づくり」

町民皆様が明るく健やかに暮らすためには、まず、健康でなければなりません。このための各種検診事業、保健推進活動事業、定期予防接種事業、食育推進事業、健康相談事業などの疾病予防につながる事業を実施するほか、健康維持のための口腔ケア実施体制を推進していくとともに、地域医療体制及び医療保険制度の適切な事業運営が図られるよう、着実に努めてまいります。

また、町内小中学校、児童・生徒の放課後を含めた学校生活の充実と発展に資するための放課後居場所づくり事業を新たに実施してまいります。

○「安心して子どもを産み育てる地域づくり」

過疎化による少子高齢化が進む当町において、子どもや子育て家庭の環境づくりのため、結婚、出産、産後ケア、子育てまできめ細やかな支援を行ってまいります。

特に、重点施策の一つとしている少子化・定住化対策を継続し、子どもや子育て世代の増加を図り、自治会等による地域の絆の維持、活力の向上に努めてまいります。

○「高齢者が生きがいを持って暮らせる地域づくり」

多くの高齢者は、住み慣れた地域で安心して暮らしていくことを望んでいることから、町職員、地域包括支援センター職員、高齢者見守り相談員、社会福祉協議会、民生・児童委員等が連携を行いながら、在宅高齢者への福祉サービスを引き続き、推進してまいります。

また、引き続き、老人クラブの運営に対する支援、シルバー人材センター事業における就業機会の確保・充実を図ってまいります。

なお、ドローンや配送ロボット等による郵便・物流領域での実用化に向けた取り組みを進めている日本郵便株式会社では、当町において令和元年度から実証実験を続けておりますが、町といたしましても過疎地域での配送や物流の2024問題を含め、自力で買い物が難しい高齢者等への生活支援に資する物流の実現に向け、引き続き、連携・協力を図ってまいります。

○「障害者が自立して生活できる地域づくり」

障害のある方が地域の中で自立して自分らしく生活を送ることができるよう、ノーマライゼーションの実現へ向け、医療・福祉などとの連携や継続的な支援相談体制の充実を図ってまいります。

特に、障害者地域活動支援センター「かもんみーる」の円滑な運営と社会参加が図られるよう、引き続き、推進してまいります。

○「心のぬくもりと絆を持ち続けられる地域づくり」

町では、自治会や隣組などによる地域での支え合いや助け合いによる地域コミュニティの力は非常に強いものの、少子高齢化等の影響により、これまでどおりの地域での支え合いが困難となることも想定されます。地域ささえあいボランティア事業、高齢者見守り事業などを通じ、安心して暮らすことができるよう、民間の力も借りながら、強い地域の絆の維持を推進してまいります。

【定住対策によるこれまでの効果】

令和5年3月1日現在

	世帯数	人口(人)			
		大人	子ども	合計	
定住対策事業人口	217	375	219	594	
(内訳)	町内転居	95	182	80	262
	Uターン	20	35	34	69
	Iターン	102	158	105	263

*総人口4,717人(内594人が定住対策事業:12.6%)